

研究ノート

「潜在的失業」状況に関する一考察

— 大学生の就労意識・求職活動に関するアンケート調査から —

西	島	文	香
能	井		亨
橋	田	有	華

【目次】

はじめに

1. 調査の概要

- (1) 調査対象者, 回収率
- (2) 調査方法
- (3) 調査項目

2. 調査の結果と検討課題

- (1) 集計結果
- (2) 「潜在的失業」状況に関する検討課題

3. 「潜在的失業」状況に関する分析・考察

- (1) 転職意欲と再就職活動
- (2) 就職意欲と求職活動
- (3) 「潜在的失業」状況の可能性

おわりに

はじめに

「(完全)失業率」(以下,「失業率」と表記する)は,近年では2002年6月,8月及び2003年4月の5.5%(季節調整値)をピークにその後低下し,2008年3月時点で3.8%となったが,こうした趨勢により昨今の雇用状況の改善や長期的な景気回復傾向が示唆されるなど,一定の社会経済状況をはかる指標の一つとして定着し

ている。しかし、こうした失業率の改善傾向とうらはらに、1990年代後半以降、雇用の流動化と多様化が急激に進展し、非正規雇用の急速な拡大と正社員の二極化¹ともいうべき状況も指摘され、不安定かつ低所得就労層が増大している。

このように数値が実態や実感と乖離しているとすれば、「(完全)失業者」(以下、「失業者」と表記する)というタームに体现される「失業」のとらえ方、ひいては「労働」のあり方を再検討すべきではないだろうか。本研究は、こうしたいわゆる失業率に表われない、しかし不安定で低所得であり、長期的にはより深刻な生活困窮者として表面化する可能性がある層—労働力人口のなかでもその比重は増大している—を広く「潜在的失業」状況²にある者として捉え、就労や求職活動に関する意識や行動に焦点を当てて考察することを目的とする。

したがってまず、本稿では、近い将来の若年労働力人口であり、かつ現実の求職者を含む大学生(2～4年生)を対象に実施した就労意識や求職活動に関するアンケート調査の結果を分析・検討し、「潜在的失業」状況の特徴と可能性について考察する。また本調査は、実際の「潜在的失業」状況にある者を対象としていないため、「実態」調査ではなく、いわば「意識」調査あるいは「行動予想」調査ともいうべきものである。なお本稿は、担当教員(西島)の指導のもと、学生(能井、橋田。両者とも当時2年生)が半年間のゼミ活動の一環として取り組んだ調査研究のまとめであり、今後の研究・作業課題を多く残すものである。

1. 調査の概要

(1) 調査対象者、回収率

本調査は、筆者らの所属する学部学科の学生のうち2～4年生を対象に2007

¹ 木下武男(2008)は、日本における労働市場は2000年以降、それまでの「流動化」段階から「非正社員化」段階という局面に入ると同時に、一方の正社員の間でも分岐が生じ、低所得で非定着型の正社員が増加していることを指摘している。

² 野村(1998)は、日本における「失業」の定義が欧米諸国と比べ非常に狭く、算出される「(完全)失業率」も低いことを問題視している。特に、求職活動を行っていないが仕事に就きたいと思っている者を「求職意欲喪失者」、また、フルタイムの仕事を求めながら、見つからないためやむを得ず短時間労働を行っている者を「非自発的パートタイマー」としたうえで、こうした層を失業者として顕在化しない「潜在的失業者」として捉えることの重要性を指摘している。

年12月に2～3週間にわたって実施した。該当する学生全員を調査対象としたが、調査期間が短期間であったことと、調査員の活動時間に制約があったことから、調査票を配布したのは在籍学生のうち、2年生でゼミ履修者138人のうちの112人(81.2%)、3年生ゼミ履修者128人のうち96人(75.0%)、4年生ゼミ履修者149人のうち59人(39.6%)であった。そのうち回収率は、学年不明の3人を除き、2年生で77.7%、3年生で67.7%、4年生で59.3%であった。調査が卒業論文の提出が間近に迫った時期であったことから、特に4年生への配布率、回収率が低くなった。

(2) 調査方法

本調査では、調査員が各ゼミの担当教員に調査依頼をしたうえで各ゼミを訪問し、作成した調査票(資料を参照)を配布し、趣旨説明した後、留め置き、ゼミ終了時あるいは後日回収するという方法をとった。

(3) 調査項目

まず第1に、基本項目として学年、性別、出身県・地方などの他、自己評価(長所)や自己アピール(資格の有無やその内容など)、大学生活における目標などについて質問している。

第2に、進路希望に関する項目として、希望する進路や職種や業種、卒業後の就職先・進学先の希望地域、働くうえで重視するもの、また身につけたい資格や技能の有無とその内容などの質問を設けた。

さらに「潜在的失業」状況に関する項目として、2つのケースを想定して質問群を設けた。第1は、契約・派遣社員やパートタイマーなどの非正社員として働いていてその内容に満足していない場合の転職意欲や退職行動、再就職活動などについてであり、第2は、無職の状態にある場合、就職意欲と求職活動、アルバイトの有無などについての質問である。ここでの質問事項が本調査における中心部分であり、この部分の結果分析・検討が本調査において特に重要な課題である。

最後に、「労働」と「失業」に対するイメージもフリーアンサーの形式で答えてもらった。

2. 調査の結果と検討課題

(1) 集計結果

①基本項目

- ・ 学年：2年生 87人
3年生 65人
4年生 35人
回答なし 3人
- ・ 性別：男性 111人
女性 77人
回答なし 2人
- ・ 出身地：高知県 58人
愛媛県 17人
香川県 14人
徳島県 12人
中国地方 41人
九州地方 19人
近畿地方 14人
東海地方 3人
関東地方 5人
中部地方 3人
東北地方 2人
その他 1人
回答なし 1人

表1 学年・性別の構成：人(%)

	男	女	不明	計
2年生	53 (60.9%)	34 (39.1%)	0	87 (100.0%)
3年生	38 (58.5%)	27 (41.5%)	0	65 (100.0%)
4年生	19 (54.3%)	16 (45.7%)	0	35 (100.0%)
不明	1	0	2	3
計	111	77	2	190

②自己評価に関する項目

まず、長所や自己をアピールするものを持っているかどうかについては、53%が持っている、46%が持っていないと答えた。また、これを学年別に見ると2年生では38%、3年生では71%、4年生では57%が長所や自己アピールするこ

とを持っていると答えた。全体的に2年生の回答は消極的で自己評価も低く、長所や自己アピールとしてスポーツなどの特技をあげる傾向が見られた。3年生以上になると就職活動など社会に出る準備が始まるためか、自分の長所や個性・特性などを意識する回答が増えている。また、3年生では、努力や向上心、忍耐強さといった内面に関することに加え、責任感、協調性、コミュニケーション能力など他者との関係性を意識した回答が増える。4年生では資格や検定を取得するなど具体的な内容が多く、客観的・社会的な視点を意識した回答が多い傾向にある。

次に目標を持って大学生生活を過ごしているかどうかについての質問である。回答者全体の68%が目標を持っており、30%が持っていないと回答した。学年別でみると、2年生は60%、3年生は88%、4年生は54%の者が目標を持っていると答えた。傾向としては、2年生では、今後のゼミ活動やサークル活動、資格取得など今やっておきたいことを重視しており、3年生に目を向けた目標が多かった。3年生は、ほとんどの者が何らかの目標を持っており、その内容は教職等の資格取得と就職活動に関することが非常に多い。4年生では、卒業論文の作成と単位取得、さらには進学準備など卒業後の過ごし方に関する内容をあげる者が多かった。

4年生より3年生の方が長所や自己をアピールできることを持っている者と目標を持っている者の割合が高かった。これは、12月という調査時点で、4年生ではすでに就職が内定した者が多いこと、また、3年生はこれから具体的な就職活動を行う時期でもあり、より積極的・具体的な回答が多かったことが考えられる。昨今、大学生の就職意欲などを問題視する傾向があるが、調査対象となった大学生の多くは、その内容は様々であるが、何らかの目標を持って大学生活を過ごしていることがわかった。

③進路希望に関する項目

まず、卒業後の進路については、86%が就職希望、未定が7%、そして3%が大学院へ進学と回答した。就職と答えた者の希望職種を見ていくと、26%が公務員、53%が民間企業だった。自営業と回答した者は1人であり、その内容

は起業して会社経営するというものだった。また、NPOと回答した者も1人であり、内容は環境保全、人権擁護・平和推進を図る活動であった。

ここで、特に就職先の希望として回答の多かった民間企業と公務員の志望理由を詳しくみてみる。公務員と答えた者のうち、61%が行政志望、22%が教員志望であったが、その理由として、行政と回答した者では興味があるから、地域貢献をしたい、地域を活性化させたいといった理由が多く、教員と回答した者には小さいころからの夢だから、なりたいたからといった理由が多いほか、教育改革をしたい、子どもが好きだからという回答もあった。

民間企業と回答した者の27%は金融・保険、19%が商業と答えていた。その理由としては、希望する業種に関わらず、興味があるから、人々にサービスを提供したい、生活との関わりが深いから、学んだことが活かせるなどの理由があげられた。さらに、就職するために取得したい資格や受講したい講座が大学生活における目標や、自己アピールと関連している場合が多い。未定と答えている人では前の項目で目標を持たずに大学生活を送っている者の割合が高かった。目的意識をもつことや人にアピールできるものを身につけることが大切ではあるが、それが無い、あるいは見つけることのできない者も少なくない。こうした傾向が現在問題となっている新卒者の未就職にも影響していると考えられる。大学生活で何を優先するのかは千差万別だが、少なくとも何らかの目標を持つことは大切ではないだろうか。

次に、就職したい都道府県・地域についてである。高知県で就職したいと答えた者が全体の22%で、次に中国地方が14%、近畿地方が12%という結果が出た。また、出身県と働きたい県を掛け合わせた地元志向の傾向をみると、高知県出身者で60%、香川県では86%、愛媛県では71%、徳島県では50%、中国地方で59%、近畿地方は64%、関東地方は60%、中部地方は33%、九州地方は79%、東海地方は33%、東北地方では50%という割合で、出身県・地域で就職したいという希望を持っていることが分かった。全体の平均では62%が地元志向であり、特に四国・九州地方ではこの傾向が強かった。また、地元以外を選んだ者の約半数が就職先に近畿・関東地方を希望しており、その理由として求人の方や選択肢が多いなどの条件的なことがあげられたほか、大企業や有名

企業を志向する傾向もみられた。その一方で、地元にも比較的近く安定しているといった理由で近畿・関東地方を希望している者も多かった。

四国や九州などの地方では少子高齢化が進み、若年人口が減少している。特に中山間部は企業もほとんどなく、各県の中核市においても就職先が限られることから出身県外を希望する人が多い傾向があるが、今回の調査結果から、地元に残って貢献したい人が多く地元に対する愛着が強いことがわかった。家族の元に帰りたい、親の面倒を見てあげたいといった理由も少なくなかった。しかし、こうした傾向も現実的な就職となると事情が変わるようだ。2～3年生では地元志向の傾向があるが、4年生になると企業の数、求人の有無や選択肢などの現実が見え、地元での就職希望はより少ないものになる。

最後に、働く上で重視するものについての質問である。回答は、やりがい、仕事の内容、賃金、労働環境・条件、ネームバリュー、通勤時間、社会保険の充実などの選択肢から2つを選ぶというものである。その結果、やりがいを重視する人が43%、賃金を重視する人が29%、仕事の中身を重視する人が17%だった。性別で見ると、男性では47%の人がやりがい、25%の人が賃金、9%の人が仕事の中身で、女性も38%の人がやりがい、35%の人が賃金、18%の人が仕事の中身を重視しており、男女ともその順位は同じだった。さらに、男性ではやりがいを重視する人が多いのに対し、女性はやりがいを重視する人と賃金を重視する人の割合があまり変わらなかった。近年、女性の社会進出が進むと同時に、従来の家計補助的なものから家計中心的なものへと女性の働き方も変わってきており、その重要性も増していることがうかがえる。

④「潜在的失業」状況に関する事項

この項目は、将来就職した場合や、失業状態にある場合を想定し、どのような就労・求職・転職行動をとるかについて、現時点で予想して答えてもらうものである。まず第1に、派遣・契約社員やパートタイマーなどの非正社員として働いていて、その仕事に満足していない場合を想定した質問群についてである。まずこの場合に転職を希望するか、そのまま働くかという質問に対しては、「転職を希望する」と回答した人が85.0%、「そのまま働く」と回答した者が

15.0%であった。その理由としては、「やりがい・働きがいがない」「仕事をずっと続けていくことはできないから」や「自分が満足 of いく仕事をしたいから」などがあげられた。進路希望等の分析結果から、多くの人が仕事を行う上で求めているものは「やりがい」や「生きがい」であるといえるが、満足していない状態はその人にとっての就業意欲を低下させ、やりがい・生きがいを感じさせなくさせる。それならば、自分に合った職や自分の個性や能力を生かせる職に再就職したと考えている傾向が全体的に見られた。

次に、前記の状況下において、転職を希望した者のうち、「仕事を辞めてでも求職活動をするか、仕事を辞めずに求職活動をするか」という質問については、「辞めてでも求職活動をする」と回答した者が20.3%、「辞めずに求職活動をする」と答えた者が77.2%であった。

満足していない職場にしながら転職を希望する場合、大多数がその満足していない仕事を辞めずに求職活動するという結果が出た。このことから、「仕事を失う＝賃金がもらえなくなる」という状況に対する不安感や恐れを多くの人が抱いていると考えられるが、満足していない職場であっても、生活を維持するための賃金を得るために、仕事を辞めずに求職活動を行うことを選択する傾向が見られた。

最後に、前記の状況下において、仕事を辞めてでも求職活動をする事を希望した者のうち、ハローワークなどに通うか、通わないかという質問については、「失業時にハローワークなどに通う」と答えた者が75.8%、「通わない」と答えた者が24.2%であった。

満足していない職場からの転職を希望し、なおかつ、仕事を辞めてでも求職活動をするという選択をした人の大部分が、具体的な求職活動を行い、ハローワークなどを利用するという結果が出た。自分に合った職業を発見したいと考える時、自分の力だけではなかなか上手くいかず、職業に関する情報や適性などをアドバイスしてくれる職業斡旋機関を利用することが、早く再就職するために最も確かな手段であると考えている傾向が読み取れた。

第2の想定は、まったく仕事をしない失業時である。このとき、求職活動をするか、しないかという質問について、「求職活動をする」と答えた者が

97.3%、「しない」と答えた者は2.7%であった。ほぼ全員が「失業時、求職活動をする」を選び、全体的に就業意欲は高く、何らかの形で就職したいと考えている。

さらに、失業状態で求職活動を行う場合、その傍らで少しでもアルバイトをするか、まったくしないかという質問については、「少しでも生活費を稼ぐためにバイトをする」と答えた者が89.8%、「求職活動に専念するためにバイトはしない」と答えた者が10.2%という結果であった。失業状態にあっても、自分の力で生活を維持しようという自立心でアルバイトをせず生活の基盤を安定させようとし、その上で、今後就職したい職業を見つける活動をしたという傾向が見られる。

最後に、失業時にも求職活動をしない場合、アルバイトをするか、しないかという質問についてであるが、「バイトはする」と答えた者が66.7%、「求職活動もバイトもしない」と答えた者が33.3%であった。失業時に定職に就く意欲がなくても、生活を維持する為の賃金は得たいと多くの人が考えている。その反面、失業時においても求職活動も生活費捻出のためのアルバイトもしないという人もわずかながら存在している。

⑤「労働」「失業」に対するイメージ

最後に、大学生にとっての失業に対する意識について考察したい。大学生は失業をどのようにとらえているのであろうか。今後、ほとんどの学生が大学を卒業し社会へ出て行くであろうが、将来社会の構成員となる学生の社会に対する意識を探ることも重要である。ここでは、本稿の関心から特に、失業に関するイメージに着目するが、若年層の労働問題のとらえ方を分析することで、今後の解決策を考えることができると考える。

まず、失業についての意見をプラスイメージとマイナスイメージとで分類し、学年別に集計してみると、2年生ではプラスイメージが82人中32人、マイナスイメージが64人、その他が5人であった。3年生ではプラスイメージが59人中16人、マイナスイメージが43人、4年生ではプラスイメージが30人中9人、マイナスイメージが17人、その他4という結果であった。

全体の回答をみて、「死」、「人生の終わり」、「自分の存在、位置を見失うもの」、「生活や未来に不安を感じるもの」など全体的に否定的な意見が多い反面、「次への転機」、「新たなスタート」など肯定的にとらえる意見や「つまずいただけ」など、失業状態を一時的な失敗のようなものと捉える回答も目立った。また、失業を肯定的に捉えている人の多くは、長所や資格など人にアピールできるものを持っており、目標を持って大学生活を送っているという傾向がみられた。

(2) 「潜在的失業」状況に関する検討課題

① 「潜在的失業」状況とは

筆者らは、ゼミで失業率という観点から労働・雇用問題について学ぶなかで、総務省が行う労働力調査にもとづき公表される失業率には表れない—潜在的な—失業者が労働・雇用問題を考える上で非常に重要な存在であると考えた。日本において一般的に用いられる「(完全)失業者」とは、①仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった(就労していない)、②仕事があればすぐ就くことができる(就労意欲がある)、③調査期間中に、仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(求職活動を行っている、または過去の求職活動の結果を待っている)という3つの条件をすべて満たす者であり、1週間の調査期間中にこれら3つの条件を満たす者として把握された者である。また、この「失業者」が労働力人口に占める割合が「(完全)失業率」として表される。

一方近年、アルバイトやパートタイマー、日雇い派遣などの不安定就労にある者や、派遣・契約社員などのような非定着型の非正規雇用者が急増しているが、こうした人々が置かれた不本意かつ不安定な労働・生活状況における問題を考えると、実態として、また将来的にも、安定的・長期的な労働機会を失う可能性は小さくなく、潜在的な失業者としてとらえることは難しくないと考えられる。

さらに、実質的には完全に失業状態にあるニートやホームレス、生活保護受給者などの多くが失業率という公の数字には反映されないとすれば、労働市場や雇用情勢について客観的に実態をうかがい知ることは不可能ではないだろうか。

「潜在的失業」に関して明確な定義はないが、ここで重要なのは、日本における失業者の定義・条件はごく一部の失業者にしか該当しないということであ

る。何らかの形で就労しているが、非定着型の就労である場合や、調査期間中はたまたまアルバイトした場合、また、職を求めながらも調査期間中は求職活動をしていなかった場合など、定義上は「失業者」ではない人であっても、長期的・将来的には失業状態に陥る可能性が高いと考えられる不安定就労層や、実質的には失業状態にあり、積極的な雇用対策や就労支援が必要である無職者などについても、「潜在的失業」状況にある者としてとらえ、以下で分析・検討していきたい。

②「潜在的失業」状況に関する検討課題

本研究では、「潜在的失業」状況について2つの想定を設け調査を行った。第1のケースは、自分が派遣や契約社員、パートタイマーなどの非正規社員として働いていて、満足していない場合で、転職を希望し、求職活動を行うかどうかを問うものである。また、第2のケースは、失業している場合に、就職を希望するか、また希望する場合、どのような状況で求職活動を行うかである。

以下では、こうした条件下でいわゆる「潜在的失業」状況にある場合、どのような要因で失業者として捉えられないか、失業者と定義される条件のうち、どの条件に該当しないかという点について検討したい。さらに、どのような特徴・傾向をもった人が「潜在的失業」状況に陥りやすいかについても検討したい。ジョブカフェ高知などでインタビューした内容をふまえて、私たちは「潜在的失業」状況に陥りやすい人は、明確な目標や目的意識、自己アピール能力やコミュニケーション能力などが低いのではないかと考え、これを一つの仮説として検討する。現在問題視されるフリーターの労働観や生活状況などからも考えることができるように、失業状況における問題意識の低さや「この仕事をしたくない」、「こうなりたい」などの明確な目標や意欲の欠如などが、その場しのぎの生活を助長し、職に対する意識を低下させている原因であると考えたからである。

もっとも、本調査は実際に「潜在的失業」状況にある者を対象として行った調査ではない。しかしながら、将来の労働力人口である若年者の就労意識や行動を予想するという点で、以下の分析から一定の示唆が得られると考える。

3. 「潜在的失業」状況に関する分析・考察

(1) 転職意欲と再就職活動

まず、派遣や契約社員、パートタイマーなどの非正規社員として働いていて満足していない場合（以下では「ケース1」と表記する）、どのような行動を取るかについてである。有効回答数186人のうち、転職を希望し、転職活動を行うとする者が158人(85.0%)、そのまま働くと答えた者が28人(15.0%)であった。また、前者のうち、それまでの仕事を辞めて再就職活動を行うとする者が32人(20.3%)、仕事を続けながら転職先を探すと答えた者が122人(77.2%)、回答なしが4人であった。さらに、前者のうちハローワークに通うなど実際の求職活動を行うと答えた者は24人とどまった。

このように、仮に不本意な就労にあり、転職を希望する場合、約8割の者が、現在就いている仕事を辞めずに求職活動を行うと回答した。こうした条件下にある人にとって、確実に次の仕事につける見込みがない以上、実際にその仕事を辞めることには相当のリスクが伴い、実際に踏み切れないのではないかと考えられる。転職を希望しないと回答した28人についても、その理由として「リスクがあるので」、「再就職できるかどうか不安だから」、「すぐに次の仕事が見つかるとは思えないから」などといった回答が多い。両者とも、定義上「失業者」には該当しないが、共通するジレンマを抱え、非自発的で不安定かつ非定着型の就労状況にあるといえるだろう。

(2) 就職意欲と求職活動

次に、失業している場合（以下では「ケース2」と表記する）についてである。有効回答数182人のうち、就労を希望し、求職活動をすると答えた者が177人(97.3%)、しないと答えた者が5人(2.7%)であった。また、就職意欲のある前者のうち、生活費などのため、アルバイトをしながら求職活動を行うと答えた者が159人(89.8%)、アルバイトをせずに求職活動に専念すると答えた者が18人(10.2%)であった。一方後者のうち、求職活動はしないものの、アルバイトで収入を得ようとする者と答えたものが2人であり、求職活動もアルバイ

トもしないといういわゆるニートの状態を選ぶ者が1人あった。

このように、失業状態にある場合、ほとんどの者が就労を希望し、求職活動を行うとしながらも、そのうち約9割の者が生活費を稼ぐためにアルバイトをすることから、失業者として把握されないことになる。さらに、不本意かつ不安定で短期型の非正規就労であることから、これらの人も「潜在的失業」状況にあるといえる。

(3) 「潜在的失業」状況の可能性

近年、日本においてニートや「パラサイト・シングル」と言われるように、親の助けを借りて職に就かずにいる者が、若年層で増加しており、「潜在的失業」状況を助長している。そこで私たちは、「潜在的失業」状況に陥りやすい人というのは、はっきりした目標がなく、自分の長所などをアピールできないのではないかと考え、その関係を検証した。その結果、「ケース1」、「ケース2」でそれぞれ「潜在的失業」状況が想定される回答をした者のうち、長所や資格などにアピールできるものがあり、目標を持って大学生活を送っている者の割合が高く（「ケース1」では47.9%、「ケース2」では46.5%）、反対に、長所や資格などの人にアピールできるものはあるが、目標はないと答えた者の割合は他に比べて低かった（「ケース1」で5.1%、「ケース2」で5.7%）。

結果的に当初の予想は覆された。しかし一方で、目標をもつことよりも自分の長所や仕事に活かすことのできる資格、社会に出たときに自分をアピールで

表2-1 長所・自己アピールと目標の有無（ケース1）（n=122）

	目標がある	目標がない
長所・自己アピールがある	47.9%	5.1%
長所・自己アピールがない	22.2%	24.8%

表2-2 長所・自己アピールと目標の有無（ケース2）（n=159）

	目標がある	目標がない
長所・自己アピールがある	46.5%	5.7%
長所・自己アピールがない	25.5%	22.3%

きる能力の重要性を示している。目標は現時点で持っていないだけであって、今後持つことのできるものである。それ以上に資格など、特に具体的な仕事内容や職能を意識し、実践的な能力を高めることが重要であるといえる。

さらに、「潜在的失業」に陥らないようにするためには、求人数や種類などの雇用の場の確保だけでなく、少しずつでも立ち直ることができるよう支援するようなセーフティネットを設置し、雇用の質の充実と安定を図ることが重要である。また同時に、社会や国全体で雇用状況をめぐる問題に目を向け、労働のあり方を再検討することが必要だろう。

おわりに

以上、「潜在的失業」状況に関心をもち、分析・検討してきたが、本調査は実際の「潜在的失業」状況にある者を調査対象としていないため、「実態」調査ではなく、いわば「意識」調査あるいは「行動予想」調査ともいうべきものである。とはいえ、3の部分で明らかになったように、求職・転職意欲があり、具体的な活動を行うとしながら、その一方でアルバイトや不安定な非正規雇用を続けると回答した者が圧倒的に多かったことは特筆すべきだろう。全くの無業の状態でも求職・転職活動をするのは様々なリスクを伴うことから、多くの人はその状態を避けようすることは想像に難くない。より実態に即した失業者・失業率を把握するためにも、これまでの失業者の定義を見直しあるいは修正することが必要であろう。例えば、求職活動の有無に関する条件を緩和するとともに、労働力調査の調査期間を2～4週間とするなど、新しい条件のもとで「修正」失業率を算定し併記することも可能ではないだろうか。さらに今後は、本調査の分析・検討結果をふまえ、より具体的な「潜在的失業」状況を想定し、実態調査を行うことが重要な課題であると考えられる。

最後に、現在大変問題視されている、日雇い派遣やワーキングプアなどの劣悪な労働条件で働く不安定・低所得労働者や、ネットカフェ難民やホームレスの問題などに体现される様々な雇用問題や社会問題に対して、私たち一人ひとりが問題意識をしっかりと持って、これらの問題に関わっていく事が重要だと思

う。そして、私たちがよりよく暮らしていくために「誰かが改善してくれる」、
「どうせよくはならない」などと消極的・第三者的に考えるのではなく、積極
的に、そして誰もが直面する可能性のある問題としてとらえ、当事者性をもっ
て問題に対して行動を起こしていくことがこれらの問題の解決策につながると
考える。

末尾であるが、本調査にご協力下さった学生・教員の方々に心よりお礼申し
上げたい。ありがとうございました。

【参考文献・資料】

- ・木下武男「ワーキングプアの貧困からの離陸」『世界』第773号，岩波書店，2008.1
- ・熊沢誠『格差社会ニッポンで働くということ』岩波書店，2007
- ・玄田有史，曲沼美恵『ニートフリーターでもなく失業者でもなく』幻冬舎，2004
- ・玄田有史『希望学』中央公論新社，2006
- ・野村正實『雇用不安』岩波新書，1998
- ・宮本みち子『若者が<社会的弱者>に転落する』洋泉社，2002
- ・総務省統計局『労働力調査』，『労働力調査長期時系列データ』，<http://www.stat.go.jp>

資 料

＜アンケートのお願い＞

最近、景気が回復してきたと言われていています。実際、完全失業率も一番ピークだった2002年の5.4%だったのに対し、今年9月の段階では4.0%と数字から見ても減ってきています。

しかし、現在問題となっているニートやフリーター・派遣・ホームレス・生活保護受給者などの大部分はその数字に含まれておりません。例えば、ニートは求職意欲がないため失業に含まれておらず、フリーターは調査期間中に1時間でも仕事をしていた場合は失業者に含まれません。これらは両者とも失業者に含まれていませんが内容的にはまったく違います。さらに、同じ失業状態でも、職探しをしていなければ、その人は失業率中の失業者とは見做されず、非労働力としてカウントされます。つまり、失業率としてカウントされるのは、失業状態の上で、新たに職探しを行っている人たちだけになります。なので、ニートやフリーターの全てが、職探しをしている状態ではないので、その多くが失業者としてカウントされることなく非労働力になっています。さらに、ニート自体、求職意欲がない為その大半は失業率に反映されていない可能性が高いです。こういった状況の中で果たして本当に景気は回復しつつあるのだろうかという疑問を持ちました。そこでニートやフリーターを含む潜在的失業状況から見ていくと実際の失業率をもっと高いものとなることが予想されます。

また、若い世代を中心に労働に関する意識やその変化、そして、このような状況の中で、私たちが何らかの形で希望の職種に就けなかったときに就業意欲を失わないようにするためにはどうすればいいのだろうかと考えました。さらには地元離れなど様々な問題もあります。これらの問題を地域別・性別・学科別に分けてアンケートを取ることににより傾向が出てくると思うし、求職意欲低下の問題を具体的な行動や活動からも見ていけると思っています。就前のうちに考え・分析し、自分たちなりの解決策を見つけていきたいと思っています。

以上のようなことを調べていきたいと思っているのでアンケートにご協力よろしくお願ひします。また、この情報は調査目的のためにのみ使ひ、調査票のデータ管理・報告書及び発表を通じ、プライバシーの保護を徹底します。

☆西島ゼミ2回生☆ 能井 亨
橋田 有華

I：あなたのことを教えてください。

男性・女性／ 学科／ 回生

1. 出身県はどこですか。

- 1) 高知県 2) 香川県 3) 愛媛県 4) 徳島県 5) 中国地方
6) 近畿地方 7) 関東地方 8) 中部地方 9) 九州地方 10) 東海地方
11) 東北地方 12) 北海道 13) 沖縄県

2. あなたは長所や資格など人にアピール出来るものを持っていますか。

- 1) はい 2) いいえ

はいと答えた人は何かを教えてください。

3. あなたは今、目標を持って大学生活を送っていますか。

- 1) はい 2) いいえ

はいと答えた人は何かを教えてください。(教職・サークル・資格取得など)

II：進路希望に関する質問です。

1. あなたは大学を卒業後どうしたいですか。一つ○をつけて下さい。

- 1) 就職 2) 大学院 3) 資格修得のため専修学校等へ進学
4) 未定 5) その他()

その仕事は次のうちどれですか。

- 1) 農業関係
- 2) 林業関係
- 3) 漁業関係
- 4) 個人商店の経営や営業・販売
- 5) 会社経営
- 6) その他 ()

また、その理由を教えてください。

④NPOなどの社会的活動に○をつけた人。

- 1) 保険・医療又は福祉の増進を図る活動
- 2) 社会教育の推進を図る活動
- 3) まちづくりの推進を図る活動
- 4) 文化・芸術又はスポーツの復興を図る活動
- 5) 環境の保全を図る活動
- 6) 災害救援活動
- 7) 地域安全活動
- 8) 人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- 9) 国際協力の活動
- 10) 男女共同参画社会の形成の促進を図る活動
- 11) 子どもの健全育成を図る活動
- 12) その他 ()

また、その理由を教えてください。

⑤その他に○をつけた人は自由に書いてください。

3. あなたはどこで働きたいですか。就職以外を答えた方は住みたい地域・行く県に一つ○をつけて下さい。

- 1) 高知県
- 2) 香川県
- 3) 愛媛県
- 4) 徳島県
- 5) 中国地方
- 6) 近畿地方
- 7) 関東地方
- 8) 中部地方
- 9) 九州地方
- 10) 東海地方
- 11) 東北地方
- 12) 北海道
- 13) 沖縄県

またその理由も教えて下さい。

4. 右の四コマを見てください。四番の後に今の自分が働くうえで重視するものは何ですか。二つに○をつけて下さい。

- 1) やりがい
- 2) ネームバリュー
- 3) 賃金
- 4) 仕事の中身
- 5) 労働環境・条件
- 6) 雰囲気や設備
- 7) 通勤時間
- 8) 社会保険の充実
- 9) その他 ()



Ⅲ：失業に関する質問です。

1. 自分が派遣・パート・非正規社員(契約社員含む)として働いていて満足していない場合

(1) 転職を希望しますか。

- | | |
|--------|-----------|
| 1) する | 2) そのまま働く |
| ↓ | ↓ |
| (2)に進む | 2に進む |

またその理由も教えて下さい。

(2) するを選んだ人は仕事を辞めてでも求職活動をしますか。それとも仕事をしながら探しますか。

- | | |
|--------|---------|
| 1) 辞める | 2) 辞めない |
| ↓ | ↓ |
| (3)に進む | 2に進む |

(3) 辞めるを選んだ人は自分がもし失業になった時はハローワークなどに通いますか・通いませんか。

- 1) 通う 2) 通わない

2. 仕事をしていない時、求職活動をしますか。

- 1) する 2) しない

↓ ↓

- (1) に進む (2) に進む

(1) 次の中から該当するものに○をつけて下さい。

- 1) 求職活動をしながら少しでも生活費を稼ぐためにバイトをする
2) 求職活動に専念するためにバイトをしない

(2) 次の中から該当するものに○をつけて下さい。

- 1) 求職活動はしないがバイトはする
2) 求職活動もバイトもしない

IV：あなたの考えを聞かせてください。

1. あなたにとって労働とはどのようなものだと思いますか。

2. あなたにとって失業とはどのようなものだと思いますか。

ご協力ありがとうございました。